

県政解体新書

広島県議会 <義友会> / 県政報告No.2

令和6年度予算特別委員会で

広島の明日を問う

2月定例会中の予算特別委員会では、「広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかったと思える広島県の実現に向けて」「広島が住みたいまちとして選ばれるために」を柱に、広島県政上、私が最も重要と考えている人口問題について、様々な視点から県の施策について質問しました。

広島県議会議員<西区>

砂原たかひろ

常任委員会／総務委員会 特別委員会／DX推進・行財政対策特別委員会
広島市西区横川町1丁目5-7 tel.082-292-8328 fax.082-292-8379

解体新書

令和6年度予算総額

1兆957億円 (前年比 マイナス3.9%)

その内 人件費・公債費35.8%
(※議会費は0.2%)

市町交付金等34.5%

これは知事の権限で自由にできる予算はほとんどない事を示しています。
およそ70%が毎年固定で出ていくお金です。

※公債費とは、(簡単に言うと)県の借金返済額のことです。



人口減少対策について

出生数減少の原因は

Q 広島県の出生数は10年前と比べてどうか。

A <答弁:健康福祉局長>

令和4年は17,903人で、平成24年が24,846人なので6,943人減少している。

Q この現象をどう考えるのか。

A <答弁:健康福祉局長>

経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立、子育て中の孤独感や負担感、年齢や健康上の理由などが複雑に絡んでいるからと考えている。



「ひろしま子育てもっと応援事業」とは

Q 新規事業の「ひろしま子育てもっと応援事業」に1億円の予算を組んでいるが、「男性の家事育児への参画促進に向けた意識啓発」とは、具体的にはどう取り組むのか。

A <答弁:健康福祉局長>

インパクトある情報発信に加え、家事育児のスキルやノウハウを学べる啓発ツールの作成などで、子育て当事者の行動変容に繋がるような効果的な手法を専門事業者から幅広く募集し、磨きを加えて実施したいと考えている。

Q 若い世代への子育てに対するポジティブなイメージの浸透とは、どのようなものを想定しているのか。また、具体的にどう取り組むのか。

A <答弁:健康福祉局長>

若い世代には、子供を持つことが「子供がいると生活が楽しく、心が豊かになるから*」というようなポジティブなイメージを持ってもらいたいと考えている。そのため、高校生や大学生を対象に、乳幼児と直接触れ合う体験や、子育て当事者との意見交換などの場を設けるなど、将来、自分が子供を持つことへの具体的な考察のきっかけを提供する。

また、結婚や妊娠出産、子育てなどのライフステージに応じた各種の経済的支援制度を見える化し、若い世代にも周知することで経済的不安の軽減を図り、将来のライフデザインが描けるように取り組む。

* 令和5年8月公表の国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査による。理想とする子供数が1以上の夫婦の8割が、子どもを持つ理由として回答したもの。

希望出生率実現のための取り組みは

Q 県民の希望出生率実現に向けた取り組みや、どのような社会変化を起こそうとしているのか、子育て世代にも分かりやすい説明を。

A <答弁:湯崎県知事>

不妊治療支援をはじめ、広島版ネウボラの構築などで、安心して出産、子育てできる環境づくりや保育サービスの充実、働き方改革、男性の育休取得促進などで仕事と子育ての両立が図れるなど、希望の実現を阻害する様々な課題

対策を総合的に講じている。

さらに、子育てや教育への経済的負担の軽減のために、出産・子育て応援交付金や児童手当、乳幼児教育・保育の無償化や高校教育費の無償化、高等教育の修学支援新制度など、国の支援策のほかに、乳幼児医療費の助成など、県独自の支援策も講じている。

ただ、出生数・出生率の減少に歯止めがかけられていないため、少子化を社会全体の課題とし、希望出生率*の実現に向けた取り組みを強力に進めていく。

*希望出生率＝若い世代の結婚や出産の希望が叶ったときの出生率の水準を示す指標。

ひろしま子育てもっと応援事業を解体してみましょう

解体新書

①プロモーション動画作成啓発ツールの作成・周知

約1億円 ➡ 大手広告代理店へ委託

②若い世代への子育てに対するポジティブなイメージの浸透

約600万円 ➡ 派遣会社へ委託

①②どちらも細かい業務内容は任せきり

更に解体すると②の事業には

- 乳幼児と高・大学生のふれあい体験事業
- 結婚・妊娠出産・子育て時に行政から行われる支援制度の周知

となっているが、これらは事業である以上成果の検証が必要となるが一体どのように検証されるのか？

現時点では検証方法は何も決まっていないのが実態です。

砂原たかひろの感想

「ひろしま子育てもっと応援事業」

若い世代にポジティブなイメージを持ってもらうという取り組みは、時間を要する地道な作業ですが、とても重要であると考えます。高校生や大学生を対象に意見交換を実施するという点ですが、そもそもポジティブなイメージを持たれている方だけが参加されても意味が無いと思うので、ネガティブなイメージを持っている方にも多く参加してもらい、どう行動変容を起こしていくのかという視点での取り組みが大切だと考えます。



若者の転出増加をどうする

Q 以前から、20歳代の方が関東圏で就職して広島に帰らないと言われている。転出超過の要因は何だと思うのか。

A <答弁：経営戦略審議官>

本県の転出超過数の9割以上を占める、10代から30代の内、最も多い転出理由は「就職」であった。このため、若者にとって魅力的な働く場を創出し、県内企業の情報を若者にしっかり届けていきたい。

Q そうした転出超過要因を踏まえ、これまでの施策を磨き上げるだけでなく、新たな対策に取り組むべきと思う

県政解

が、知事の考えをきく。

A <答弁：湯崎県知事>

これまで若者や学生に、広島県の魅力的な働く場の創出に向け、各種の取り組みを進めてきている。令和6年度からは、人的資本経営の導入支援や環境整備、生産性向上に向けたリスクリング推進や評価処遇制度に取り組む。さらに、東京圏からUIターン就職する大学生を対象に交通費支援をする。ただ、若者の転出超過に歯止めがかかっていない現状から、新プロジェクトチームを設け、若者の集積につながる新たな取り組みなど、施策の再構築を進めたい。

大学生等県内就職促進事業を解体してみます

UIターン就職する学生に対する交通費支援 **約700万円**

解体新書

これは東京圏の大学生のみ対象で交通費片道分を県が負担する事業です。広島県内で就職が決定し、企業勤めを始めてから支給されるものとなっています。これで学生は広島を就職候補地として選ぶモチベーションが上がるでしょうか？私見としては宿泊費、往復交通費位は支給して欲しいと思うのではないのでしょうか？

Q 広島大学の2022年の就職者数は2,125人で、関東圏に約700人(約33%)転出しているが、県外・県内から進学で広島を選んだ学生に、就職等で今後も広島を選んでもらうための施策はあるのか。

A <答弁：商工労働局長>

広島は、学生と企業の距離が近く「対面で詳細な情報を伝えられること」「大学・経済団体等と連携しながら取り組むことができる」という2点が最大利点だ。大学の授業に県内企業の出前講座を設けて理解促進を図るなど、実体験を通して学生の視野と選択肢を広げ、就職時にも本県企業が選ばれるよう取り組んでいる。

Q では、その学生から就職等で選ばれる戦略を踏まえ、例えば<県内企業への広島採用枠>などを設けるような働きかけも必要ではないか。令和6年度の取り組みは。

A <答弁：商工労働局長>

本年度は「同大学卒業生の経験談を聞きたい」との学生ニーズを踏まえ、県内就職した若手社員が広島で働く魅力などを発信することを実施する。また、仕事のやりがいや職場環境を重視する学生が多いことから、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内企業を集めてインターン

広島県議会議員<西区>

砂原たかひろ

砂原崇弘プロフィール 1982(昭和57)年11月13日生れ 1995(平成7)年3月 広島市立三篠小学校
2022(令和4)年8月 砂原開発(株)／顧問 2023(令和5)年4月 広島県議会議員

体新書

シップのほか交流イベントを実施するなどの取り組みを進める。

砂原たかひろの感想

若者の転出超過問題

なぜ、就職により転出しているかという点、関東圏、とりわけ東京は若者にとって魅力的な働く場であると同時に、遊びも含めて魅力的であるからであり、広島に魅力的な企業があれば転出を抑制することにつながると考えます。国の事業を活用して、東京圏からUターン就職する大学生を対象に交通費を支援するなどしていますが、これまで以上に取り組みを拡大するなど、広島が「働いてみたいまち」になるように取り組むべきと考えます。

選ばれ続ける 広島県となるために



企業誘致

Q 近年、大企業の事業撤退等が本県で多くみられ、最近では日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の閉鎖がある。関連企業を含め3000人超の雇用に影響を与え、人口流出も発生したと聞く。

大企業が撤退の比較検討の際には、インフラの脆弱や不備が影響すると聞いている。平成18年の県営水道送水トンネル崩落事故は、呉市・江田島市で計約3万2000世帯(72,000人)に影響し、県営工業用水の長期停止は、同事業所に18日間の断水で生産活動に重大な影響を与えたと言われている。

同事業所の閉鎖理由について、企業の都合だけでなく、広島県に何が欠けていたのかなどの原因分析はしているのか。

A <答弁:商工労働局長>

同事業所の撤退理由は、総合的に勘案した結果だと発表されている。企業全体の競争力を高めるため、生産性・拠点性がより高い工場に集約されたのであり、他の撤退や閉鎖事例も主原因は同様である。このことから、企業が今後も事業活動を続けるためには、継続的な設備投資を後押しし、生産性の向上や拠点性の強化を図ることが重要と考えている。

Q 今後は既存企業の撤退が絶対に発生しないよう、例えば、業界別に懇談会等で意見交換をするなどの対策を行うべきではないか。既存の大企業の転出防止策について、どのように取り組んでいるのか。

A <答弁:商工労働局長>

製品の高付加価値化、生産性向上など、拠点性強化につながる設備投資を継続的に行うことができる環境整備をすることが、転出防止への重要な事案だと考えている。

Q 既存企業の転出防止に向けて、これまで取り組んだ結果をどう評価しているのか。また、それを踏まえての今後の取り組みは。

A <答弁:商工労働局長>

令和2年度から令和4年度までに企業立地促進助成制度を活用した投資件数は253件、企業の設備投資総額は3,251億円で、生産性向上などの拠点性強化に一定効果ができていると思う。

今後も、情報収集して現状や課題を把握し、インフラ整備や助成制度を活用した設備投資支援など、拠点性強化につながる設備投資を継続的にできる環境整備に努めていきたい。

マイクロンジャパンメモリに続く企業誘致を

Q 同社の設備投資は、国が最大1,920億円の助成を決定し、今後も関連企業の進出や雇用の拡大など、大きな経済効果が見込まれている。

今後も、半導体に限らず、経済波及効果の大きい企業誘致を進めるべきと思うが、どんな戦略で企業誘致に取り組んでいくのか。

A <答弁:湯崎県知事>

今後は、大きな成長が見込まれる健康・医療・環境・エネルギー、半導体関連産業などをはじめ、先端分野の企業誘致や投資促進に重点的に取り組む。また、産業競争力強化に向け、機能や人材に着目したデジタル系企業誘致にも注力しており、移転に伴う初期費用の助成や各種イベントなどを通して、多様な企業や人材の集積を図っている。

砂原たかひろの感想

企業誘致問題

日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の撤退を例に質問しましたが、大企業が撤退を比較検討する際は、インフラの脆弱さや不備が影響すると伺っています。インフラをしっかりと整備した上で、助成制度を活用した設備投資支援や企業訪問など、既存大企業の転出が絶対起こらないように取り組んでいく必要があると考えます。

道路ネットワーク整備

Q 主要都市の中でも福岡は、高速道路から中心地へのアクセスがよく、都市発展に大きく寄与している。広島県では、広島市、三原市、尾道市などは



中心地へのアクセスが悪いとされている。県は、井桁型の高速ネットワークが完成したと言っているが、主要都市の中心部まで繋ぎ、道路ネットワークを環状化することで、人・物の往来が活性化され、居住性が改善され、人口流出に歯止めがかけられると考える。令和6年度はどのような取り組みを予定しているのか。

A <答弁:土木建築局長>

本年度は、広島都市圏では広島高速5号線や広島南道路の明神高架区間などを、福山都市圏では福山道路や福山西環状線などを重点的に整備する。また、三原市や尾道市中心部から高速道路へのアクセス強化は、一般県道三原本郷線や一般国道184号の拡幅などの計画的整備を進める。引き続き、人流・物流の円滑化に向け、環状化を含む道路ネットワークの整備に取り組む。

Q 都市高速道路の延伸及び環状化に向けては10年から20年、そして50年の長期的スパンで将来を見据えた道路ネットワーク整備に体系的に取り組むのだと思うが、今後どのような道路ネットワーク構築のビジョンがあるのか。

A <答弁:湯崎県知事>

広島都市圏が中国地方の中核都市圏として発展するためには、広域的な交流・物流機能の強化や、都市交通の定時性・速達性確保に資する自動車専用道路などの交通基盤整備が重要だ。このため、放射・環状型の幹線道路網の形成に向け、国・県・広島市などで役割分担し、様々な事業手法を活用して広島高速道路や広島南道路、広島呉道路の4車線化などの整備に取り組んでいる。

環状道路の形成に向けた将来構想は、東部線Ⅱ期や南北線などの計画検討路線がある。



砂原たかひろの感想

道路ネットワーク構築

都市高速道路の延長及び環状化に向けては、企業誘致やまちづくりなども含めて重要であり、今後も10年から20年、そして50年の長期的なスパンで将来を見据えて、具体的に何年計画でどのような方向性を県民にしっかり示した上で、確実に取り組んでいただきたいと思います。

建設技術者等の人材確保は

Q 広島県は、土砂災害や水害で、平成22年、26年、30年と、4年に一度の割合で大災害が発生している。特に平成30年7月豪雨での災害復旧は、資・機材確保の問題や下請け不足、

技術者不足などで復旧が遅れるという課題が発生した。これまでの災害を踏まえた建設技術者不足の課題解決に向けてどのような施策を講じてきたのか。

A <答弁:土木建築局長>

平成30年災害時には、近接する複数個所の工事を一括発注することで発注件数を抑制し、技術者の兼務制限の緩和に加え、遠隔地からの労働者確保や資材調達の経費を工事費に計上するなどの対策をした。また、建設技術者等を確保するため、全国に先駆けて創設した建設技術者等緊急雇用助成事業などで、災害復旧工事を着実に推進するよう取り組んできた。

Q 確かに技術者の確保は大切だが、労働力人口の減少や、近年多発激甚化している災害事案、2024年問題などで人手不足が深刻化が懸念されている中、現場で実際に作業する技能労働者の確保も重要だ。そこで、先ほどの助成制度が活用されるには、制度の趣旨や変更内容は周知されているのか。また、本年4月から時間外労働の上限規制が建設業にも適用されるが、建設技術者及び技能労働者の確保に向けてどう取り組むのか。



A <答弁:土木建築局長>

建設技術者等雇用助成事業の周知は、様々な手段と手法で行ってきた。令和6年度は、周知先を建設事業者の雇用手続等に関連深い社会保険労務士なども増やし、制度活用に取り組む。また、時間外労働の上限規制適用対策では、週休2日の実施による労働環境の改善やICT施工などの生産性向上の取り組みを進め、建設技術者や技能労働者の人材不足に対応し、地域の建設事業者の確保・育成に取り組んでいく。

砂原たかひろの感想

建設技術者確保問題

災害復旧を迅速に進めていくためには、災害復旧を担う建設技術者の確保が必要です。南海トラフ地震など、広域的な災害が発生した場合、全国で人材の取り合いなどによる人材不足が懸念されます。そのため、地元にとりだけ人材が蓄積されているのか、その体制づくりはとても重要であると考えます。腕がモノを言う技術者の世界では、80歳代でも元気に現場で働いている方もおられ、技術の継承などで建設技術者が確保され、活躍できる必要があると考えます。



写真提供:一般社団法人広島県観光連盟